

平成 22 年 5 月 10 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20830132
 研究課題名（和文）労働のインセンティブメカニズムを導入した開発援助システムの構築のための理論分析
 研究課題名（英文）Theoretical analysis of development assistance and incentive to work

研究代表者
 中村 由依（NAKAMURA YUI）
 福岡大学・経済学部・講師
 研究者番号：70465714

研究成果の概要（和文）： 発展途上国で貧困削減政策を実施する際、政府は国民一人ひとりの生産性を観測することができないため（学歴や職歴は観測できるが、個々人の潜在能力は本人にしか分らない）、低所得の国民全員が政策対象者になってしまう。しかし、この対象者の中にはいわゆるニートと呼ばれる集団のように、生産性があるにも関わらず、労働を自らに課さずに低所得になっている人々が存在する。彼らにも現金支給することで、海外からの開発援助資金や国税の無駄遣いが生じる。よって、貧困削減プログラムの参加者に労働を促し、生産性の低い人々を正確に把握して費用削減的な政策を実現できるようなメカニズムを提言した。

研究成果の概要（英文）： When a government makes cash transfers as a part of a poverty alleviation program, policymakers often face a screening problem in identifying the individuals who most deserve to be supported by the government. Through two years, I propose a several incentive mechanisms that enable to target low productivity people and be cost effectiveness, even if income levels cannot be monitored.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	520,000	156,000	676,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,120,000	336,000	1,456,000

研究分野：開発経済、公共政策、経済理論

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：情報の非対称性、貧困削減、ワークフェア、職業訓練、セルフセレクション、費用削減

1. 研究開始当初の背景

ある一定水準以下の所得である家計に対して政府が現金給付で救済する際に必ず直面する問題として、screening problemが挙げられる。政府と国民の間には情報の非対称性が存在する。政策担当者は国民の所得を観測できたとしても、個人の能力を観測することができない。よって、低生産性のために低所得であり、政府からの所得移転を必要としている者（Lタイプ）と、高生産性ながらも労働時間を削減して低所得に陥り、あたかも低生産性であるように偽って、政府からの所得移転を得ようとする者（Hタイプ）の区別がつかないために、現金給付の対象者が絞りきれず非効率的な貧困削減政策が施行されることとなる。

この問題を解決する方法の1つとして、クリントン政権下でのアメリカで大きな効果を見せ、ヨーロッパを初めとする先進国の社会保障政策や、バングラデシュなどに代表されるような途上国で積極的に取り入れられている workfare システムが、screening problem を回避するための方法として最近注目を集めている。Besley and Coate (1992)は、低所得者に公共部門での労働を課し、HとLタイプの人々を区別するメカニズムを初めて明らかにした。この政策は、貧困者が政府から資金援助を受け取る代償として、公的部門での労働を強制するもので、機会費用の高いHタイプの人々にとっては、資金援助を受けずに民間部門で労働した方が、自己の生産性を偽って援助を受けるといった選択より高い効用を得ることができるため、政府に現金支給を申請するインセンティブを失う。

こうしたメカニズムは、援助資金を受け取るべき対象を特定して資金を割り当て

ることを可能にするに伴い、高い生産能力を持つ人々の自助努力を促す点で評価されている。

2. 研究の目的

研究の学術的背景を踏まえて、報告者は以下の2点に着目した。

(1) Workfare が複数の国で採用されている程度 screening で効果を表しているが、その形態は異なっている。例えば、アメリカ合衆国では公共部門で提供する職は技術を必要としないものが多いが、イギリスでは公共部門での教育や職業訓練を重視している。

(2) 先行研究が示す workfare は、政府が個人の人々の所得を観測できるという前提のもとに成り立っている。しかしながら、途上国の農村地域などにおいては所得どころか戸籍ですら存在しておらず、この前提が成立しないことが多い。この状況で従来の理論で示されたメカニズムは実現不可能である。

(1) に関しては、地域の歴史的文化的背景に関わらず、最も社会厚生を高めるシステムとはどのようなものであるかという問いが生じる。また、(2) に関しては、現実の状況に合わせた形でのシステム構築が必要となってくる。

以上の点を解決するような理論メカニズムを提言することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

途上国で検討・実施されている貧困削減政策だけでなく、先進国で取り入れられているさまざまな社会保障制度なども対象に、過去、現在にわたる政策の効果の調査や、資料収集を行いながら理論分析を進めた。また、国内

外の学会やシンポジウムなどにも参加し、他の研究者からの資料収集や議論も活発に行った。

(参加した学会：83th, 84th Western Economic Association International, 67th, 69th International Atlantic Economic Conference, South East Asia trade policy training network conference, 行動経済学会第3回大会行動経済学会第3回大会, 日本経済学会年次大会 2008年、2009年)

4. 研究成果

研究の目的(1)に関する成果について。まず、実際に先進国や途上国で採用されている workfare システムや、将来実現可能性のあるシステムを下記のように3つに分類してみる。政府が低所得者の所得補償をする対価として、公共部門において

- ① 技術を必要としない労働を課す
- ② 教育・職業訓練を行う
- ③ 技術を必要とする仕事と、必要としない仕事の両方を提供し、対象者に選択させた後、労働を課す

①のようなワークフェアはアメリカでよく観測される。現金給付の条件として、公園の掃除や公共物のペンキ塗りなどの労働をある一定時間対象者に課すことによって、高生産性を有し、機会費用の高い国民が給付金を得ることを排除するのである。このようなワークフェアシステムの問題点は、対象者に技術がないために、いつまでたっても公的援助から抜け出せないということである。

一方、②のようなシステムはヨーロッパで広く観測される。給付金を得るために対象者は労働を課せられるのは同じであるが、その内容が技術を身につけるような職業訓練の役割を果たしている。よって、このワークフ

ェアシステムで労働した者は、ある程度の技術を身につけて民間市場へ就職していくことが可能になる。このシステムの問題は、財政的に非常に大きな負担を強いられることである。低所得者全員に一律に同じシステムを適用するため、たまたま民間の仕事からあぶれて、短期的に低所得になっている高生産者にも職業訓練をさせていることとなり無駄なコストの原因となっている。

このように、①、②のシステムに見られる問題点を解決できる可能性があるシステムが③のワークフェアである。公的部門で様々なレベルの仕事を提供し、対象者に選択させることで、低所得者の潜在的能力が明らかになり、高生産性を有しているが短期的に低所得になっている国民を民間部門へと導くことができる。また、低生産性の人のみに焦点を当てて、今後の対策を打つことも可能になる。すなわち、低所得で援助を必要としている対象者全員に同じ政策を実施するのではなく、個人の状況に応じて労働を提供することで、能力に対する政府と個人間の情報の非対称性も解消し、費用削減的かつ社会厚生の上向を実現できようになる。

③のようなメカニズムを提言したことが、本研究の貢献である。

Yui Nakamura, A poverty alleviation program with public works under asymmetric information, 2008.

研究の目的(2)に関する成果について。

既存のワークフェアの研究は、政府が個人個人の所得を観測できることが前提にあったが、途上国では徴税システムの整備が不完全であることから分かるように、個人の所得が明らかになっていない状況がよく観測される。この場合、中央政府が直接現金給付を実施しようとしても screening の問題は解決

できない。よって、地方政府もしくは村単位で施策することで個々人の所得と能力の情報を明らかにする。

政府は貧困削減政策を各自治体に複数提示する。例えば、現金給付がAの政策で、高生産者しか使えない公共財がBであった時、低生産者が多い村ではAの政策が、高生産者が多い村ではBの政策が採用され、政府は個人の所得を乗り越えて、個人の能力の分布を把握することができる。よって、低生産性のため援助が必要な国民が明らかになり、費用削減的な貧困削減政策が実現可能になるというメカニズムである。

Yui Nakamura, A choice of a Poverty Alleviation Program under Asymmetric Information about Income and Productivity, 2009.

(1)(2)の研究に共通することは、既存の貧困削減政策を見直し、社会厚生の上昇、費用削減を可能にする新しいメカニズムを提言した点である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① Yui Nakamura, A Choice of a Poverty Alleviation Program under Asymmetric Information about Income and Productivity, Center for Advanced Economic Study (Fukuoka University), 査読無, WP-2009-011, 2009, pp.1-12.

② Yui Nakamura, A Poverty Alleviation Program with Public Works under Asymmetric Information, Center for Advanced Economic Study (Fukuoka University), 査読無, WP-2008-004, 2008, pp.1-14.

[学会発表] (計4件)

① Yui Nakamura, Choices of a Poverty Alleviation Program under Asymmetric Information about Income and Productivity, 日本経済学会2009年度秋季大会, 2009年10月11日, 専修大学.

② Yui Nakamura, Choices of a Poverty Alleviation Program under Asymmetric Information about Income and Productivity, Western Economic Association International 84th Annual Conference, 2009年7月2日, The Sheraton Vancouver Wall Centre Hotel.

③ Yui Nakamura, A Poverty Alleviation Program with Public Works under Asymmetric Information, 日本経済学会2008年度秋季大会, 2008年9月15日, 近畿大学.

④ Yui Nakamura, A Poverty Alleviation Program with Public Works under Asymmetric Information, 83rd Annual Conference, Western Economic Association International, 2008年7月1日, Sheraton Waikiki.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 由依 (NAKAMURA YUI)
福岡大学・経済学部・講師
研究者番号: 70465714